

神戸港内2次輸送支援事業 補助金交付要綱

令和3年 4月 1日 港湾局長決定

神戸港内2次輸送支援事業の補助金（以下「補助金」という。）の交付については、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）、神戸市補助金等の交付に関する規則（平成27年3月神戸市規則第38号。以下「補助金規則」という。）に定めがあるもののほか、この要綱に定めるところによる。

（目的）

第1条 この補助金は、神戸港を利用して新たに輸移出する在来貨物について、神戸港内で一時保管した後、本船への船積み場所までの輸送等に必要となる経費を支援することにより、神戸港の在来貨物における集貨力の強化を図り、港勢の維持拡大を図ることを目的とする。

（用語の定義）

第2条 この要綱において、次に掲げる用語の意義は、以下に定めるところによる。

在来貨物：重量物、長大物などコンテナ輸送に適さない貨物

（対象事業）

第3条 補助金交付の対象となる事業は、次の各号に該当するものとする。

- (1) 神戸港を利用して新たな在来貨物（新製品、新たなプロジェクト貨物など）を輸移出する事業
- (2) 神戸港を利用して在来貨物を新たな仕向地へ輸移出する事業
- (3) 国内他港を利用して輸移出していた在来貨物を神戸港利用に転換する事業

（対象事業者）

第4条 補助金交付の対象となる事業者は、前条各号に掲げる対象事業で輸移出される在来貨物の輸送を担う物流事業者とする。

2 1事業者あたりの申請件数は2件を限度とする。

（対象経費）

第5条 補助金交付の対象となる経費は、第3条各号に掲げる対象事業に要する経費（消費税及び地方消費税を除く）のうち、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 神戸港内の倉庫等の一時保管場所に搬入した後、船積場所までの輸送に要する経費
（荷積み、荷卸し作業含む）
- (2) 神戸港で積替えを行う際に、船降場所から船積場所への輸送に要する経費
（荷積み、荷卸し作業含む）

（補助金の額）

第6条 補助金の額は、対象経費の2分の1とする。ただし、申請1件につき2,000千円を限度とし、予算の範囲内で措置するものとする。

(補助対象期間)

第7条 補助対象期間は、当該補助金の交付決定に係る会計年度（以下、「当該年度」という。）の4月1日から2月28日までとする。なお、交付決定前に実施した事業も対象に含むことができる。

(事業計画及び補助金交付の申請)

第8条 補助金の交付を受けようとする申請者は、補助金規則第5条第1項に基づき補助金の交付を申請するときは、次の各号に掲げる書類を、当該年度の2月1日までに市長に提出しなければならない。

- (1) 事業計画・補助金等交付申請書（様式第1号）
- (2) 会社概要・役員名簿（様式第2号）
- (3) 誓約書（様式第3号）

(補助金交付の決定)

第9条 市長は、前条による申請があった場合は、当該申請にかかる書類の内容を審査し、補助金規則第6条による補助金の交付決定を行うときは、補助金交付決定通知書（様式第4号）により申請事業者へ通知するものとする。

2 市長は、補助金規則第6条第3項による補助金の交付が不相当である旨の通知を行うときは、補助金不交付決定通知書（様式第5号）をもって申請事業者へ通知するものとする。

(事業計画及び補助金交付の変更等)

第10条 補助金の交付決定を受けた申請事業者（以下「決定事業者」という。）は、補助金規則第7条第1項第1号に掲げる承認を受けようとするときは補助金交付決定内容変更承認申請書（様式第6号）を、同第2号に掲げる承認を受けようとするときは補助事業中止承認申請書（様式第7号）を市長に提出しなければならない。ただし、市長が認める軽微な変更については、この限りでない。

2 市長は、前項の申請があったときは、当該申請にかかる書類の内容を審査し、承認することが適当であると認めたときは、その旨を補助金交付決定変更通知書（様式第8号）又は補助事業中止承認通知書（様式第9号）により、決定事業者へ通知するものとする。

(事業実績報告書等の提出)

第11条 決定事業者は、補助金規則第15条に基づき、対象事業の事業実績報告書（様式第10号）を事業実施後、関係書類が整い次第速やかに提出しなければならない。なお、最終提出期限は当該年度の3月10日とする。

(補助金額の確定)

第12条 市長は、補助金規則第16条による補助金等の交付額の確定を行ったときは、補助金交付額確定通知書（様式第11号）により、速やかに決定事業者へ通知するものとする。

(補助金の交付請求)

第13条 決定事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、補助金請求書（様式第12号）を速やかに市長に提出しなければならない。

2 前項の請求があったときは、市長は30日以内に補助金を決定事業者へ支払うものとする。

(交付決定の取消し)

第 14 条 市長は、補助金規則第 19 条による補助金の交付決定の全部又は一部を取り消したときは、速やかに、その旨を補助金交付決定取消通知書（様式第 13 号）により決定事業者に通知するものとする。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付を取消した場合において、既に補助金を交付しているときは、期限を定めて補助金の返還を命ずるものとする。

(関係書類の整備)

第 15 条 決定事業者は、対象事業に係る経理の収支を明らかにした書類、帳簿等を常に整備し、第 9 条の通知を受けた日から 5 年間保存しなければならない。

(公 表)

第 16 条 市長は、決定事業者及び対象事業の名称、事業計画の概要、交付決定を取り消した事業者の名称その他対象事業の内容の必要な事項について公表することができるものとする。

(その他)

第 17 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は市長が定める。

附 則

この要綱は、令和 3 年 4 月 22 日から施行する。